

西多摩 電話で接点づくり

実態と不安を聞きとる

【西多摩・書記・今井航記】西多摩支部は新型コロナウイルスの影響を受け、「集まって」「話して」「会いに行く」ことができないから何もやらない」ではなく、現場や地域のなかで電話連絡などを通じて分会の仲間や組合未加入者とのつながりをつくり、対面しない拡大運動に取り組んでいます。

4月16日の行動を終え、72人が加入。月間目標154人の46・8%（年間拡大率1・8%）に到達、すでに3分会が月間目標達成しています。4月15日の行動日は7分会が夜間行動に取り組み、あきる野第2分会では訪問はできないが、分会の仲間に電話をしようと、分会センターで役員が電話かけを行ないました。平澤分会組織部長は、17歳の新規加入者の組合申込書を持参、良いニュースが届き、残りの目標をやりきろうと改めて分会の仲間と意思統一。

あきる野第4分会では、地域のお寺の集会所で分会役員3人と担当オルグで打ち合わせし、仲間の仕事と生活の実態や今後に対する不安を電話で聞き取り、融資や助成金などの一覽を、分会・群の仲間へ渡せるように準備していくことを確認しました。

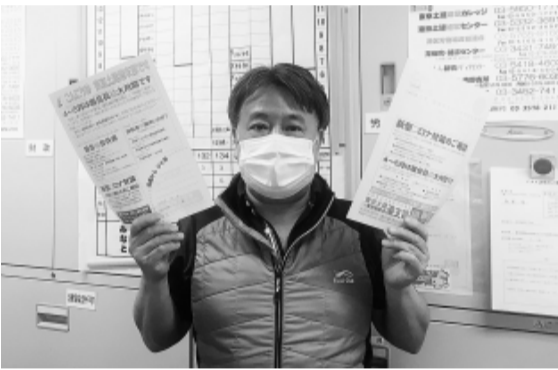
こんな時代だからこそできることを考え、仲間とのつながりを切らさず、実態と要求に寄り添い、春の月間と月間後に向けた準備と対策をすすめ、組織拡大と組織強化に奮闘しています。



仲間と電話で対話するあきる野第2分会役員の方々の皆さん

信頼を勝ち取る ジャンボハガキを活用

港



ジャンボハガキを掲げる出井組織部長

港支部は4月8日に支部大会を開催し、翌日には拡大行動を実施、役員で意思統一しました。新型コロナウイルス感染拡大で、「仲間が集まり対話する」という拡大の基本が制限される中、「コロナ対策の訴えを軸に行動を展開しています。具体的には「新型コロナウイルスのご相談」4～5月は組合員拡大月間」と印刷された組合員向けジャンボハガキを作成、仲間へ送付したのち、電話で仲間の実態を聞き取り、組合が公的融資や助成金などの

助成金を学ぶ 支部では初めての開催

小東村山平

小平東村山支部では、4月20日に支部会館で、「新型コロナウイルス対策 雇用保険 助成金学習会」を開催し、17事業所から19人が参加しました。

講師は東京土建の社労士ネットのメンバーでもある北村博昭さん（フェイスFP社会保険労務士事務所代表）。北村さんは、厚労省から出される申請方法等がおよそ1週間単位で変更され、情報が錯綜（さくそう）しているとした上で、最新の情報に基づいて、申請実務に重点を置いて話をしたいと前置きをし、説明に入りました。

厚労省が速やかな対応に努



講演する北村社労士（右）

めるとして約5割記載事項が削減されたというものの、法定3帳簿など書類の整備、保管ができていないことなどの活用できる事業所の要件、また助成金支給までの一定の時間を要することからその間の資金繰りが必要などの活用にあたっての留意点を解説。前日の厚労省のHPにアップされた申請書の書き方見本を示して、それぞれの事業所が自力で申請・手続実務にトライできるようにと説明しました。

終了後、個別相談も受け付け、「ベトナム人実習生は支給の対象になるのか」「有給休暇はどうなるのか」などの質問

社員の生活に 自腹切って

参加したとびの0さんは「22年、この仕事をやっていて、法人を立ち上げて1年になり、社員は7人います。ピクセネコンなどの現場をやっていますが、清水が4月から現場閉所となり、社員を休ませなければならぬ状態になりました。彼らも家族がいますから収入がなくなれば、即生活に困ります。当面は、私が自腹を切って、社員に20万円を渡しました。助成金はなんとか受けたと話していました。

この学習会では、小平市や東村山市で行なっている融資やその他の融資、また小学校休業等対応助成金などについても紹介しました。小平東村山支部では5月8日に、同様の取り組みを再度実施する予定です。

「時々咳やタンが出る」

石綿電話相談を実施



市民や仲間の不安に電話で答えた

3月25日、けんせつプラザ東京の802号室において「全国一斉アスベスト電話相談」の活動を行いました。前日の首都圏建設アスベスト訴訟の第3陣の提訴後、東京高裁内の司法記者クラブで記者会見を行ない、電話相談フリーダイヤル、開設を伝えたことで、一部のマスコミでそのことも報道されました。

午前10時から、建設アスベスト弁護団の植木則和、大住広太弁護士と本部・労働対策部の書記で、電話を待ちました。最初の相談は、杉並区の女性からのもの。昨年、自宅の改修工事を行なった際に、床下からアスベストが含まれ

ていると思われるボードが出てきたのを見て不安を覚えたというもの。ボードが切断、破砕されていなかったなどの具体的なボードの状態を聞き、適切な対応を回答しました。また福島県の建設現場で働いたことがある、八王子市の男性から相談がありました。すでに受診されているという方には、現在アスベスト疾患の症状が見られないことから、医師の指示に従いながら経過観察を勧め、時々咳や痰が出るという方には、専門医を紹介し、いずれの相談者にも今後は、「東京土建労働対策部に連絡してください」と伝えました。

今月の主張

雇用と営業守るメーデー

今年は一920年に日本で第1回メーデーが開催されて100年目にあたります。記念すべきメーデーとして全力で取り組むべきところでしたが、新型コロナウイルスで、中央を始め各地でも規模を縮小しての開催となりました。

メーデーは1886年にアメリカの労働者が8時間労働制を要求して立ち上がり、この年の5月1日、アメリカ全

土で34万人がパレードを行ない、その結果、20万人の労働者が8時間労働制を勝ち取った運動が起源となりました。日本では1920年から街頭デモが禁止される1936年まで

い、新たな世紀に向けたメーデーとして発展させていく、②新型コロナウイルス感染拡大のもとで『雇用・営業を守るメーデー』として、政府に対し『自粛と補償』一体型の大型

毎年開催され、敗戦後の1946年に第17回メーデーとして再開し、現在へと続いています。

今年のメーデーは、「①『たたかうメーデー』として継承したことを祝

補正予算実現、医療提供体制の拡充を求める運動を強化する方向を堅持し、式典を内外に発信していくことを基本方針に位置付けています。

雇用破壊が進み、非正規労働者が

総務省の調査でも2187万人と全雇用者の4割となり、そのうちの4人に1人が年収200万円以下です。東京土建も協力した最低生計費調査の結果、月額で25万から27万円、月150時間換算で1600円から1700円が必要で、最賃1500円の実現は喫緊の課題です。

コロナ禍のもとで非正規雇用労働者を始め、多くの労働者の暮らしが脅かされています。「8時間働いて普通に暮らせる社会」を目指してきたメーデーの歴史を振り返り、コロナ禍に立ち向かいます。